

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

小岩 正貴 (こいわ まさき)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 地域協奏事務所 地・創・シン
代表



略歴

平成10年 自治省(現・総務省)入省
平成15年 池田市総合政策部長
平成18年 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)センター員(情報インフラ担当)
平成22年 埼玉県財政課長
平成26年 長野県情報化推進担当部長
平成27年 同 企画振興部長
平成31年 同 副知事(兼CDO)
令和4年 総務省退官

○主な取組内容・実績

・平成27年度 企画振興部長として「長野県ICT利活用戦略」策定を担当。
取り組みの柱の一つとして、行政分野におけるICT利活用の推進(行政事務のオンライン化、オープンデータ化のほか、庁内でのペーパーレス会議、タブレット端末の活用、テレビ会議やサテライトオフィス導入など)に取り組む。また県内市町村と共同でのシステム構築を進める。

・平成31年度(令和元年度) 副知事(CDO)として「長野県DX戦略」の策定を担当。
戦略に基づき、住民生活と行政のDXを推進するため、庁内体制の大幅強化に取り組む。
現在、「長野県DX戦略アンバサダー」を務める。

○その他

行政分野のDXは、地域DX推進のための重要な柱の一つと考えています。

副知事（兼 CDO）として DX 戦略の策定・推進を担当した経験を踏まえ、自治体のトップマネジメント層から見た DX 推進のためのポイントとして

- ・ 首長や幹部層のリーダーシップ・コミットメント確保
- ・ 庁内の認識共有・機運醸成や体制づくり
- ・ 民間事業者（ベンダー等）との調整方針

などに関する助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 小岩正貴

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
10	下水道事業	20	第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	料金改定
		2	DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析
		5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化
		6	第三セクターの経営健全化	13	その他()
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化		
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
6	その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
	4	総合管理計画の予算編成等への活用		
5	その他()			

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	情報システムの標準化・共通化		
	2	マイナンバーカードの利活用の推進		
	3	行政手続のオンライン化		
	4	データ利活用・EBPM		
	○	5 BPR・業務改革		
	○	6 デジタル人材の育成		
○	7 その他(DX戦略の策定、DX推進に向けた組織内外の認識共有、機運醸成、体制整備など)			